

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に要す る経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業	御前崎市	1, 281, 749, 101	1, 104, 200, 000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩地川改修事業	御前崎市	37, 455, 000	31, 804, 000	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御前崎市民プールろ過設備更新事業	御前崎市	109, 450, 000	85, 700, 000	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御前崎市B&G海洋センター浄化槽設備改修事業	御前崎市	7, 315, 000	5, 500, 000	
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	給食配送車購入事業	御前崎市	20, 878, 000	12, 430, 000	
6	地域活性化措置	環境保全センター運営事業	御前崎市	49, 374, 506	43, 000, 000	

別紙

I．事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に要す る経費	交付金充当額	備 考
7	福祉対策措置	学校給食センター給食調理・配送 事業	御前崎市	63,362,145	45,000,000	
8	地域活性化措置	子ども医療費助成事業	御前崎市	82,146,235	41,000,000	
9	地域活性化措置	御前崎市自転車活用推進計画策定 事業	御前崎市	4,983,000	4,000,000	
10	地域活性化措置	御前崎市中心小企業・小規模企業実 態調査事業	御前崎市	8,504,848	7,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-1	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（病院運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田、御前崎市白羽	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：病院事業の運営に係る人件費（正規職員326名のうち77名分、11ヶ月分） 御前崎市は、第2次御前崎市総合計画に基づき、市立病院として市民に安定した医療を提供するため、本交付金を活用し、医療体制の充実に努めます。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 - 第2次御前崎市総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度） - 基本目標3：すべての人が健康で安心して暮らせる支え合うまち - 政策5：信頼される医療体制の確立 - 施策1：市民が安心して利用できる病院づくり 【目標】 経常収支比率 現状 96.8%（令和元年度） 最終目標 97.0%（令和7年度）	
事業開始年度		令和3年度	事業終了年度 令和3年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和3年度
	持続可能な 事業運営	経常収支比 率	成果実績	%	99.5%			
			目標値	%	97.0%			
			達成度	%	102.5%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、当院における地域医療体制の確保が困難な状況が続いています。これまでに発熱者外来の実施や、コロナワクチンの接種体制の確立など、必要な医療提供体制の維持に努めてきました。今後についても、動向を注視しながら医療の質向上に努めてまいります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	職員の雇用人数		活動実績	人	65	65	77	
			活動見込	人	69	65	77	
			達成度	%	94.2%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考		
総事業費	567,103,959	506,344,597		576,421,425				
交付金充当額	465,626,000	437,000,000		504,000,000				
うち文部科学省分	0	0		0				
うち経済産業省分	465,626,000	437,000,000		504,000,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	職員77名	576, 421, 425
計			576, 421, 425
交付金事業の担当課室	病院管理課		
交付金事業の評価課室	病院管理課		

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-2	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（図書館運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：正職員６名の人件費１１ヶ月分、会計年度任用職員（時給）１１名の人件費１０ヶ月分、会計年度任用職員（月給）２名の人件費１１ヶ月分 利用者の興味を惹きつける蔵書構成、講座・展示の企画に力を入れ、満足度の高い魅力的な図書館として、より一層市民に必要とされる施設を目指します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・ 第２次御前崎市総合計画後期基本計画（令和３年度～令和７年度） - 基本目標５：郷土を愛し未来を創る人づくり - 政策３：自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり - 施策３：市民の豊かな心を育み、暮らしに寄り添う図書館づくり 【目標】 年間利用者数 現状 148,856人（令和元年度） 最終目標 150,000人（令和７年度）	
事業開始年度		令和３年度	事業終了年度 令和３年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	年間 利用者数	人	成果実績	人	117,739		
			目標値	人	150,000		
			達成度	%	78.5%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用することにより、経験豊かな会計年度任用職員を継続的に雇用し、主にカウンターに配置することで図書館の基本的サービスの質を維持することができました。これにより、司書資格を持つ正規職員が選書をはじめとする講座の企画等の専門的業務に専念できる環境を整えられました。前年度に引き続き新型コロナウイルス感染対策のため、換気や館内各所・資料の除菌等の作業が欠かせない状況であった当年度においても、人員が確保できたことは有意義と考えます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	職員の雇用人数	活動実績		人	18	18	19
		活動見込		人	18	19	19
		達成度		%	100.0%	94.7%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
総事業費	46,793,612	38,558,041	43,501,566	
交付金充当額	43,000,000	37,000,000	34,000,000	
うち文部科学省分	0	0	0	
うち経済産業省分	43,000,000	37,000,000	34,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	正規職員6名	26,576,736	
人件費	雇用	会計年度任用職員13名	16,924,830	
計			43,501,566	
交付金事業の担当課室	図書館			
交付金事業の評価課室	図書館			

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1-3	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（保育園・幼稚園・認定こども園運営事業）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市
交付金事業実施場所		御前崎市白羽 ほか6件
交付金事業の概要	・ 交付対象経費：御前崎市内の市立保育園、市立幼稚園、市立認定こども園の正規職員62名の人件費11ヶ月分、会計年度職員34名の人件費11ヶ月分、7施設の上下水道料金 地域の特性を活かした園の運営や幼保連携型の保育が重要であり、保育指針及び教育要領を踏まえた御前崎市の幼児教育の促進や待機児童をなくすこと、また多子世帯向けに負担軽減措置を実施し子育て世帯の経済的負担の軽減に対応するために電源立地地域対策交付金を活用しています。 また、環境の整った施設で教育・保育活動が展開されるよう、計画的に改善や修理を行っています。これらの施設の職員及び会計年度職員を安定的に確保し上記の課題に対応していくために、電源立地地域対策交付金を活用しています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策】 御前崎市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～6年度） 第4章：子育て支援事業の展開 第5節：教育・保育の量の見込みと確保方策 【目標】 0～5歳の保育園・幼稚園・認定こども園 乳幼児の利用定員数 1,124人（令和3年度）	

事業開始年度	令和3年度			事業終了年度		令和3年度	
事業期間の設定理由	－						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	0～5歳の保育園・幼稚園・認定こども園 利用定員数	人	成果実績	人	1,124		
			目標値	人	1,124		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、御前崎市内の市立保育園、幼稚園、認定こども園（1保育園・3幼稚園・3こども園）の保育士を確保したことで、保育指針及び教育要領を踏まえた御前崎市の幼児教育の促進、子育て世帯の福祉向上を図ることができました。 また、各園へ会計年度任用職員を配置することにより、円滑な園運営につながる支援ができました。併せて事務の負担軽減や各種運営にかかる補助により、園児一人一人に対してきめ細やかな保育や支援ができました。 引き続き、子育て支援の福祉向上と円滑な園運営につながる支援の充実を図っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	職員の雇用人数		活動実績	人	96		
			活動見込	人	97		
			達成度	%	99.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度			備 考
総事業費	331, 102, 598			
交付金充当額	270, 500, 000			
うち文部科学省分	0			
うち経済産業省分	270, 500, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
保育園人件費	雇用	正規職員11名、会計年度任用職員 6 名	61, 401, 423	
幼稚園人件費	雇用	正規職員17名、会計年度任用職員 4 名	77, 988, 122	
認定こども園人件費	雇用	正規職員34名、会計年度任用職員24名	189, 901, 600	
水道代	随意契約	御前崎市	1, 811, 453	
	計		331, 102, 598	
交付金事業の担当課室	学校教育課・こども未来課			
交付金事業の評価課室	学校教育課・こども未来課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1-4	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（小学校・中学校運営事業）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市
交付金事業実施場所		御前崎市池新田 他 5 件
交付金事業の概要	・ 交付対象経費：小学校、中学校の運営に係る人件費（会計年度任用職員8名分、11ヶ月分）、6施設の上下水道料金 学習指導要領を踏まえた御前崎市の教育の促進、多子世帯に向けた措置を実施し、子育て世帯の負担軽減に対応します。軽度発達障害トータルコーディネーターを配置し、発達障害を抱える子どもや保護者への相談業務、教育指導、検査業務等の支援を行うとともに、外国籍児童生徒指導員を配置し、外国籍の児童生徒や保護者に対し適切な支援を行います。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策】 第2次御前崎市総合計画後期基本計画 基本目標5：郷土を愛し未来を創る人づくり 政策2：スクラム・スクール・プランで推進する子どもの育成 政策2：変化の激しい今後の社会を生き抜くための資質・能力の育成 【目標】令和2年度学校評価についての調査結果より 授業がわかると感じている生徒の割合 令和3年度目標 86%	

事業開始年度	令和3年度			事業終了年度		令和3年度	
事業期間の設定理由	－						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	授業が分かると 感じている生徒 の割合	%	成果実績	%	89.7		
			目標値	%	86.0		
			達成度	%	104.3%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	各校へ会計年度任用職員を配置することにより、事務の負担軽減や各種運営にかかる補助が実施され、円滑な学校運営のもと、児童1人1人に対してきめ細やかな指導や支援ができました。また、水道料の支援により、コロナ禍で更に重要性が認識された衛生管理においても、学校での安心安全な活動のための支援ができました。 引き続き、子供たちの変化の激しい今後の社会を生き抜くための資質・能力の育成ができるよう、円滑な学校運営につながる支援の充実を図っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	職員の雇用人数		活動実績	%	8		
			活動見込	%	8		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度				備 考		
総事業費	20,991,691						
交付金充当額	17,200,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	17,200,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
小学校人件費	雇用	会計年度任用職員5名	10,224,200
中学校人件費	雇用	会計年度任用職員1名	2,044,840
小中学校（就学支援）人件費	雇用	会計年度任用職員2名	5,997,578
水道代	随意契約	御前崎市	2,725,073
計			20,991,691
交付金事業の担当課室	学校教育課・教育総務課		
交付金事業の評価課室	学校教育課・教育総務課		

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-5	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（学校給食センター運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田 ほか2件	
交付金事業の概要		・交付対象経費：学校給食センターの人件費（職員4名、11ヶ月分）及び光熱水費（上下水道料金4～2月分） 学校給食センターの運営費に交付金を活用しており、こども園（2園）、幼稚園（3園）、小学校（5校）、中学校（2校）に、1日あたり約3,200食の給食を提供しています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画（令和3年度～7年度） 基本目標5：郷土を愛し未来を創る人づくり 政策2：スクラム・スクール・プラン（園・小・中・高の途切れのない教育）で推進する子どもの育成 施策4：子どもたちの心と体を支える安全で魅力ある学校給食の提供 【目標】 食材の地産地消率 現状 26.3%（2019年度） 最終目標 31.0%（2025年度）	
事業開始年度		令和3年度	事業終了年度 令和3年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	食材の 地産地消率	使用品目のうち 市内食材の利用 率	成果実績	%	20.7		
			目標値	%	31.0		
			達成度	%	66.8%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用し、学校給食の管理運営の充実を図ることで、次世代を担う園児、児童、生徒の豊かな心と健康な体を作る一役となりました。引き続き、魅力ある安全で安心できる給食の提供に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	職員の雇用人数		活動実績	人	4	3	4
			活動見込	人	3	3	3
			達成度	%	133.3%	100.0%	133.3%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考	
総事業費	22,967,723	15,126,054		13,213,638			
交付金充当額	20,000,000	15,000,000		12,500,000			
うち文部科学省分	0	0		0			
うち経済産業省分	20,000,000	15,000,000		12,500,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	正職員2名、臨時職員1名	10,615,119
上下水道代	随意契約	御前崎市	2,598,519
計			13,213,638
交付金事業の担当課室	学校給食センター		
交付金事業の評価課室	学校給食センター		

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1-6	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（保健師等運営事業）			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市			
交付金事業実施場所		御前崎市池新田			
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：保健師等運営事業に係る人件費（正規職員8名分、11ヶ月分） 核家族やひとり親の増加、夫婦関係の希薄化等により、家庭の育児基盤の脆弱化により、母親の子育ての負担感が増大しています。保健師等専門職による家庭訪問や関係機関との連携を通して、養育支援を行い、子どもを安心して産み育てることができるよう環境を整えます。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標3：すべての人が健康で安心して暮らせる支え合うまち 政策1：安心して出産・子育てができる環境整備 施策2：子どもを安心して産み育てることが出来る環境づくり 【目標】 育児満足度 現状 94%（令和元年度） （1歳6か月・3歳健診）最終目標 100%（令和7年度）			
事業開始年度		令和3年度		事業終了年度 令和3年度	
事業期間の設定理由		—			
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	親が育児について満足しているか	育児満足度	成果実績	%	92.0
			目標値	%	100.0
			達成度	%	92.0

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により保健師等専門職の職員を確保することができました。新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら、個別相談や家庭訪問、健診、教室の実施等、育児不安を抱える母子へのきめ細かな支援ができました。家族形態の変化や地域社会の中でのつながりの希薄化により子育てをめぐる環境が厳しさを増す中でも、子どもを安心して産み育てることができるよう環境を整備していきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	保健師等専門職の人数		活動実績	人	5	8	8
			活動見込	人	6	8	8
			達成度	%	83.3%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
総事業費	26,232,817		35,513,812		35,324,311		
交付金充当額	17,000,000		30,000,000		30,000,000		
うち文部科学省分	0		0		0		
うち経済産業省分	17,000,000		30,000,000		30,000,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保健師等人件費		雇用		正職員8名		35,324,311	
		計				35,324,311	
交付金事業の担当課室		こども未来課					
交付金事業の評価課室		こども未来課					

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-7	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（地区センター運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田 他 7 件	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：地区センター臨時職員8名の給与(11ヵ月分)及び一時金 本市は、「市民とともに経営する自律したまち」を基本目標に掲げ、地区センターを拠点として地域住民が主体的・自主的に取り組むコミュニティ活動を推進しています。このような取り組みにおいて、各地区センターは地域づくり・まちづくりの拠点として、地域課題の学習事業、文化・教養振興事業、健康増進事業、青少年健全育成事業、ふれあい事業など様々な地域づくり活動を展開しています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画後期基本計画（令和3年度～7年度） 基本目標6：市民とともに経営する自律したまち 政策1：市民力・地域力・行政組織力の向上 施策1：市民や団体が主体となり活躍できる地域づくり 【目標】 地区センター施設利用者及び地区センター行事参加者数 現状 178,387人（平成31年度） 目標 200,000人（令和7年度）	
事業開始年度		令和3年度	事業終了年度 令和3年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和3年度
	地区センター施設利用者及び地区センター行事参加者数	人	成果実績	人	91,441			
			目標値	人	200,000			
			達成度	%	45.7%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、専任の地区センター会計年度任用職員を採用することで、円滑な地区センター運営が可能になるとともに、コロナ禍における住民ニーズに沿った事業展開をすることで、地域住民が地区センターを利用しやすい環境を醸成し、住民の福祉向上を図ることができました。 また、会計年度任用職員が地区センター長等と協力し、住民ニーズを汲み取り要望に沿った事業を展開できました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の利用実績については91,441人となり、目標値に達しませんでした。徹底した感染対策を講じる等、施設を安全に使える環境づくりに取り組むことができ、令和2年度と比較すると、約8,300人も利用者が増加しました。今後もより安全に施設を使用してもらえるような施策を検討していくとともに、8地区センターが連携し、地域の特色を生かした活動を推進することで、地区センター活動の充実を図っていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	職員の雇用人数	活動実績	人	8	8	8		
		活動見込	人	8	8	8		
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
総事業費	16, 005, 114	16, 153, 844	17, 836, 498	
交付金充当額	14, 000, 000	12, 000, 000	13, 000, 000	
うち文部科学省分	0	0	0	
うち経済産業省分	14, 000, 000	12, 000, 000	13, 000, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
地区センター運営事業費	雇用	会計年度任用職員職員8名	17, 836, 498	
計			17, 836, 498	
交付金事業の担当課室	企画政策課協働推進室			
交付金事業の評価課室	企画政策課協働推進室			

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-8	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（消防本部運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：御前崎市消防本部の職員のうち、事務職員及び出向中の職員を除く、現場活動に携わる職員68名の人件費11ヶ月分。 御前崎市消防本部では、御前崎市職員定数条例第2条に定められている定数93名に対し、現在75名体制で消防業務にあたっています。大規模災害等のあらゆる災害に対応するためには、署所や消防車両等を適正に配置するための整備が必要となり、あわせて職員数の不足を解消する必要があります。 本交付金を活用し、職員数の確保を図ります。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標1：美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち 政策3：安全・安心な地域づくり 施策4：消防・救急救助体制の充実 【目標】 人口1万人当たりの出火率 現状 2.5件／年（令和元年度） 最終目標 2.2件／年（令和7年度）	
事業開始年度		令和3年度	事業終了年度 令和3年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和3年度
	人口1万人当 たりの出火 率	件／年	成果実績	件/年	4.5			
			目標値	件/年	2.4			
			達成度	%	53.3%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により必要な職員数が確保ができ、安定した消防業務を運営することができたとともに、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりに繋げることができました。 また、火災予防広報や応急手当普及啓発活動等を実施することにより、市民の防火や救急に対する意識の高揚を図ることができました。 引き続き、消防の任務遂行のため更なる組織体制の向上を図っていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	職員の雇用人数		活動実績	人	65	66	68	
			活動見込	人	65	67	68	
			達成度	%	100.0%	98.5%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考		
総事業費	225,298,907	228,636,876		243,357,374				
交付金充当額	221,000,000	202,000,000		223,000,000				
うち文部科学省分	0	0		0				
うち経済産業省分	221,000,000	202,000,000		223,000,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	正職員68名	243,357,374
	計		243,357,374
交付金事業の担当課室	消防総務課		
交付金事業の評価課室	消防総務課		

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩地川改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市朝比奈	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：岩地川改修工事費 岩地川は、2級河川浜岡朝比奈川の支流河川です。近隣地域一帯は農業集落であり、当河川は農業用水としても利用されています。しかし、河川断面が狭く度々越水しており、地元からの改修要望も強いため、電源立地地域対策交付金を活用して当該箇所を整備することで、安全かつ快適な生活環境に今後重要な役割を果たすことが期待されています。本事業は毎年度下流部から継続して施工しており、令和3年度は施工延長44.99mを改修しました。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・ 第2次御前崎市総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度） - 基本目標2：市民協働による居ごちのよいまち - 政策2：快適な生活基盤の拡充 - 施策2：快適な道水路網の整備 【目標】 道路整備に対して満足している市民の割合 現状 47.1%（令和2年度） 目標値 50.0%（令和7年度）	
事業開始年度		令和3年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和4年度
	道路整備に 対して満足している 市民の割合	市民意識調査に よる数値	成果実績	%			
			目標値	%	50.0		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施の翌年度に実施する調査を基に評価するため、評価年度を翌年度とする。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用し、河床幅2mで台形断面の現場打ち水路を、L型二次製品を用いた河床幅2.7～2.8mの水路に改修したことにより、排水能力が向上しました。 しかしながら、道路や河川の整備に対しての市民の満足度は目標値を下回っており、理由としては市民の道路河川の要望に対して改修が追い付いていないことが考えられます。より多くの市民に満足してもらえよう、次年度以降も交付金を用いて迅速に上流部の改修を行っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	
	工事延長		活動実績	m	18.12	44.99	
			活動見込	m	18.12	44.99	
			達成度	%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令和2年度	令和3年度				備 考	
総事業費	29,722,000	37,455,000					
交付金充当額	20,000,000	31,804,000					
うち文部科学省分	0	0					
うち経済産業省分	20,000,000	31,804,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
河川改修工事	一般競争入札	明工建設株式会社（御前崎市）	37,455,000
計			37,455,000
交付金事業の担当課室	建設課		
交付金事業の評価課室	建設課		

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御前崎市民プールろ過設備更新事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市宮内	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：御前崎市民プールろ過設備更新工事費 御前崎市民プールは平成10年の開館以来20年以上を経過し、設備全体の劣化・老朽化が進んでいます。ろ過設備においても耐用年数を迎えているため更新工事を実施します。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標 5：郷土を愛し 未来を創る 人づくり 政策 3：自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり 施策 3：心身ともに健康な市民を目指したスポーツの振興 【目標】 幼児を対象としたスポーツ教室の開催 現状 13回（令和2年度） 最終目標 15回（令和7年度）	
事業開始年度		令和3年度	事業終了年度 令和3年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	幼児を対象としたスポーツ 教室の開催	年間実施回数	成果実績	回	14		
			目標値	回	15		
			達成度	%	93.3%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施計画を単年度とし、事業実施完了年度末に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、20年以上経過し劣化、老朽化が進んでいたろ過設備の改修工事を行うことができました。 今後は、市民の体力づくりや健康づくりの場として、幅広い世代に安心して快適に利用できる施設を提供していきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	工事の実施状況		活動実績	箇所	4		
			活動見込	箇所	4		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費 等	令和3年度					備 考	
総事業費	109,450,000						
交付金充当額	85,700,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	85,700,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
ろ過設備更新工事	制限付き一般競争入札	日管(株)御前崎支店（御前崎市）	109,450,000
計			109,450,000
交付金事業の担当課室	社会教育課		
交付金事業の評価課室	社会教育課		

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御前崎市B&G海洋センター浄化槽設備改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市御前崎	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：御前崎市B&G海洋センター浄化槽設備改修工事費 B&G海洋センターに設置している浄化槽（ブロー本体、制御盤含む）は2006年に改修工事を実施して以来15年が経過し、設備の劣化・老朽化が進んでいます。制御盤及び曝気ブローワー本体等においても経年劣化が進み、異音が発生している状態であるため、改修工事を実施します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標5：郷土を愛し 未来を創る 人づくり 政策3：自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり 施策3：心身とも健康な市民を目指したスポーツの振興 【目標】 軽スポーツを取り入れた教室・大会への参加者数 現状 397人（令和2年度） 最終目標 450人（令和7年度）	
事業開始年度		令和3年度	事業終了年度 令和3年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	軽スポーツを取り 入れた教室・大会 への参加者数	年間参加者数	成果実績	人			
			目標値	人	450		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、15年経過し劣化、老朽化が進んでいた浄化槽設備の改修工事を行うことができました。 今後も引き続き、市民の体力づくりや健康づくりの場として、幅広い世代に安心して快適に利用できる施設を提供していきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	B&G海洋センター来場者 数	活動実績	人	25,747			
		活動見込	人	29,604			
		達成度	%	87.0%			
交付金事業の総事業費 等	令和3年度					備 考	
総事業費	7,315,000						
交付金充当額	5,500,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	5,500,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
浄化槽設備改修工事	一般競争入札	(株)高塚設備（御前崎市）	7,315,000
計			7,315,000
交付金事業の担当課室	社会教育課		
交付金事業の評価課室	社会教育課		

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	給食配送車購入事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：給食配送車購入費（2台分） こども園（2園）、幼稚園（3園）、小学校（5校）、中学校（2校）に対し、1日あたり約3,200食の給食を提供しています。新たに給食配送車を購入することで、給食配送業務の効率化を図ります。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画（令和3年度～7年度） 基本目標5：郷土を愛し未来を創る人づくり 政策2：スクラム・スクール・プラン（園・小・中・高の途切れのない教育） で推進する子どもの育成 施策4：子どもたちの心と体を支える安全で魅力ある学校給食の提供 【目標】 食材の地産地消率 現状 26.3%（2019年度） 最終目標 31.0%（2025年度）	
事業開始年度		令和3年度	事業終了年度 令和3年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和3年度
	食材の地産 地消率	使用品目のうち 市内食材の利用 率	成果実績	%			
			目標値	%	31.0		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用し、新たに給食配送車を購入したことにより、給食配送業務の効率化を図ることができました。 引続き、学校給食の管理運営面の充実を図るとともに、安全で魅力ある学校給食の提供を推進していきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	給食配送車購入台数		活動実績	台	2		
			活動見込	台	2		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費 等	令和3年度						備 考
総事業費	20,878,000						
交付金充当額	12,430,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	12,430,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入	指名競争入札	シンワ自動車（御前崎市）	20,878,000
計			20,878,000
交付金事業の担当課室	学校給食センター		
交付金事業の評価課室	学校給食センター		

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
6	地域活性化措置	環境保全センター運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：正規職員10名の人件費11ヶ月分、会計年度任用職員17名の人件費11ヶ月分 御前崎市では、環境の保全と創造を推進し、健康で安全かつ快適な生活の確保のため、平成18年12月に「御前崎市環境基本条例」を制定し、平成19年4月1日に施行しました。また、同条例第9条に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和2年3月に「第2次御前崎市環境基本計画」を策定しています。 この計画に基づき、時代の変化によって多様化する廃棄物を安全かつ効率的に適正処理することで、良好で快適な環境の維持向上と管理・運営体制の充実を図るため、牧之原市御前崎市広域施設組合が運営する環境保全センターの運営費分担金に充当します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・ 令和3年度一般廃棄物処理計画 Ⅲ：ごみについて 1：排出量の予測（t） 【目標】 ごみ排出量（ごみ処理量） 11,117 t（令和3年度）	
事業開始年度		令和3年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和3年度
	ごみ排出量 ごみ処理量	トン	成果実績	トン	10,210			
			目標値	トン	11,117			
			達成度	%	108.9%			
	評価年度の設定理由							
	毎年のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度末に評価を実施する。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、時代の変化によって多様化する廃棄物を安全かつ効率的に適正処理することができました。また、管理・運営体制の充実が図られ、安定的に施設を稼働することができました。 引き続き、廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理並びに生活環境を清潔にすることで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図っていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事務員・業務員の 雇用人数		活動実績	人	26	27	27	
			活動見込	人	26	26	26	
			達成度	%	100.0%	103.8%	103.8%	
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考		
総事業費	47,242,549	50,389,928		49,374,506				
交付金充当額	40,000,000	40,000,000		43,000,000				
うち文部科学省分	0	0		0				
うち経済産業省分	40,000,000	40,000,000		43,000,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
正職員人件費	雇用	事務員2名	7,250,286
正職員人件費	雇用	業務員8名	21,990,180
会計年度任用職員人件費	雇用	会計年度任用事務員1名	1,109,897
会計年度任用職員人件費	雇用	会計年度任用業務員16名	19,024,143
計			49,374,506
交付金事業の担当課室	環境保全センター		
交付金事業の評価課室	環境保全センター		

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
7	福祉対策措置	学校給食センター給食調理・配送事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：学校給食センター給食調理・配送業務委託費（8ヶ月分） 学校給食センターの運営費に交付金を活用しており、こども園（2園）、幼稚園（3園）、小学校（5校）、中学校（2校）に、1日あたり約3,200食の給食を提供しています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画（令和3年度～7年度） 基本目標5：郷土を愛し未来を創る人づくり 政策2：スクラム・スクール・プラン（園・小・中・高の途切れのない教育） で推進する子どもの育成 施策4：子どもたちの心と体を支える安全で魅力ある学校給食の提供 【目標】 食材の地産地消率 現状 26.3%（令和元年度） 最終目標 31.0%（令和7年度）	
事業開始年度		令和3年度	事業終了年度 令和3年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和3年度
	食材の 地産地消率	使用品目のうち 市内食材の利用 率	成果実績	%	20.7		
			目標値	%	31.0		
			達成度	%	66.8%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用し、学校給食の管理運営の充実を図ることで、次世代を担う園児、児童、生徒の豊かな心と健康な体を作る一役となりました。引き続き、魅力ある安全で安心できる給食の提供に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	
	給食提供食数		活動実績	食	569,000	546,452	
			活動見込	食	555,000	557,000	
			達成度	%	102.5%	98.1%	
交付金事業の総事業費 等	令和2年度		令和3年度				備 考
総事業費	65,763,225		63,362,145				
交付金充当額	59,000,000		45,000,000				
うち文部科学省分	0		0				
うち経済産業省分	59,000,000		45,000,000				

交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	業務委託費	公募型プロポーザル	株式会社ジーエスエフ（新宿区）
	計		
			63,362,145
			63,362,145
交付金事業の担当課室	学校給食センター		
交付金事業の評価課室	学校給食センター		

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
8	地域活性化措置	子ども医療費助成事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田	
交付金事業の概要		・御前崎市に住民登録がある0歳児から高校生相当年齢までの子ども（出生から18歳到達年度終了まで）を養育する保護者に対し、子どもにかかる医療費を助成。 子どもを養育する保護者に対し、子どもにかかる医療費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの疾病の早期発見・早期治療を促進し、子どもの健康福祉の向上に寄与することを目的とします。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 医療費にかかる保護者の経済的負担を軽減することで、子どもの疾病の初期段階での受診・完治が想定されます。疾病の重症化を防ぐことで、1人当たりの受診件数及び医療費の減少が期待できます。また、完全無料化したことで、保護者による医療ネグレクトを防止します。子どもの疾病を早期に発見し、早期に適切な治療を受け、もって疾病の慢性化の予防を促進します。 【目標】 令和3年4月1日交付見込対象者数 4,470人 交付率100% 最終目標（令和3年度末） 受給者証交付率 100%	
事業開始年度		令和3年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和3年度
	受給者証 交付率	100.0%	成果実績	%	100%			
			目標値	%	100%			
			達成度	%	100.0%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	子どもの疾病を早期に発見し、早期に適切な治療を受け、もって疾病の慢性化の予防を促進し、併せて保護者の経済的負担の軽減を図ります。また、医療費の完全無料化により、保護者による医療ネグレクトを防止します。学校等の管理下におけるケガ等で日本スポーツ振興センターの災害共済給付費制度の対象となる場合には、子ども医療費を使用しないよう、学校に周知をしていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	医療費助成件数		活動実績	件	48,516	34,601	38,413	
			活動見込	件	70,000	50,000	40,000	
			達成度	%	69.3%	69.2%	96.0%	
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考		
総事業費	93,281,125	73,141,570		82,146,235				
交付金充当額	41,000,000	41,000,000		41,000,000				
うち文部科学省分	0	0		0				
うち経済産業省分	41,000,000	41,000,000		41,000,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
医療費の助成	助成	—	82,146,235
計			82,146,235
交付金事業の担当課室	こども未来課		
交付金事業の評価課室	こども未来課		

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
9	地域活性化措置	御前崎市自転車活用推進計画策定事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市全域	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：御前崎市自転車活用推進計画策定業務委託費 計画を策定し、自転車の利用が促進されることにより、サイクルツーリズム等を通して観光振興が図られるだけでなく、市民の安全確保や健康増進、環境負荷の軽減にも寄与するなど、持続性の高いまちづくりの推進に貢献することが期待される。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・ 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） - 基本目標2：市民協働による居ごちのよいまち - 政策2：快適な生活基盤の拡充 - 施策2：快適な道水路網の整備 【目標】 道路整備に対して満足している市民の割合 現状値 44.1%（令和3年度） 目標値 50.0%（令和7年度）	
事業開始年度		令和3年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和4年度
	道路整備に対して 満足している市民 の割合	市民意識調査によ る数値	成果実績	%			
			目標値	%	50.0		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業完了年度翌年度に実施する調査を基に評価するため、翌年度に評価する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用し、自転車の利用が促進されることにより、サイクルツーリズム等を通して観光振興が図られるだけでなく、市民の安全確保や健康増進、環境負荷の軽減にも寄与するため、御前崎市自転車活用推進計画を策定しました。 令和3年度に計画が完成したため、この計画を基に関係各課と協力しながら自転車活用の推進を図っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	委託業務		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費 等	令和3年度						備 考
総事業費	4,983,000						
交付金充当額	4,000,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	4,000,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
業務委託	随意契約	一般財団法人しずおかスポーツプロモーション（御前崎市）	4,983,000
計			
交付金事業の担当課室	建設課		
交付金事業の評価課室	建設課		

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
10	地域活性化措置	御前崎市中小企業・小規模企業実態調査事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市全域	
交付金事業の概要		・交付対象経費：中小企業・小規模企業実態調査事業 市内中小企業・小規模企業を対象に実態調査を行い、経営環境や事業活動、雇用状況、現状への課題やニーズ、コロナ対応などを調査・分析し、今後の効果的な中小企業・小規模企業振興施策の策定及び実施に向けた基礎資料を作成する。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画後期基本計画（令和3年度～7年度） 基本目標4：働く場所とにぎわいがたくさんあるまち 政策3：活気のある商工業の振興 施策2：既存産業の成長支援と地域特性を生かした産業の創出 【目標】 御前崎市の産業活動の活力についての考え方 （市民意識調査による「あなたは、御前崎市の産業活動に活力（元気）があると思いますか。」の質問に対し、「ある」「どちらかといえばある」と回答した割合） 現状 18.4%（令和元年度） 目標 25.0%（令和7年度）	
事業開始年度		令和3年度	事業終了年度 令和3年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和4年度
	御前崎市の産業活動の活力についての考え方	市民意識調査による数値 (活力が「ある」「どちらかといえばある」と回答した割合)	成果実績	%			
			目標値	%	25.0		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施の翌年度に実施する調査を基に評価するため、評価年度を翌年度とする。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	今回の実態調査により御前崎市内中小企業・小規模企業者の現状が見えてきました。 今後は、この調査結果により見つかった課題解決に向けての実施計画を策定し施策等を検討していきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	円卓会議準備会の開催回数	活動実績	回	3			
		活動見込	回	3			
		達成度	%	100.0%			
交付金事業の総事業費等	令和3年度				備 考		
総事業費	8,504,848						
交付金充当額	7,000,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	7,000,000						

交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	実態調査の実施	プロポーザル方式	株式会社帝国データバンク 静岡支店（静岡市）
	計		8,504,848
交付金事業の担当課室	商工観光課		
交付金事業の評価課室	商工観光課		